

貸 借 対 照 表

(平成 17 年 5 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	168,308	負 債 の 部	99,521
流 動 資 産	76,526	流 動 負 債	81,379
現金及び預金	5,452	支払手形	7,013
受取手形	32,297	買掛金	38,698
売掛金	25,444	短期借入金	17,800
商品	10,857	一年内に返済予定の	
前払費用	70	長期借入金	8,028
未収入金	886	未払金	3,582
その他の流動資産	5,603	未払法人税等	258
貸倒引当金	△ 4,087	未払消費税等	114
		未払費用	1,252
固 定 資 産	91,781	前受金	3,318
(有形固定資産)	(58,137)	預り金	96
建築物	21,051	設備関係支払手形	1,177
構築物	1,070	その他の流動負債	39
機械及び装置	408	固 定 負 債	18,142
車両及び運搬具	2	長期借入金	11,592
工具器具及び備品	300	繰延税金負債	1,010
土地	33,800	再評価に係る	
建設仮勘定	1,503	繰延税金負債	2,559
(無形固定資産)	(228)	退職給付引当金	2,233
借地権	96	役員退職給与引当金	346
ソフトウェア	64	その他の固定負債	399
その他の無形固定資産	68		
(投資その他の資産)	(33,415)	資 本 の 部	68,786
投資有価証券	12,112	資 本 金	28,399
子会社株式	6,513	資 本 剰 余 金	13,002
出資金	11	資 本 準 備 金	8,997
長期貸付金	10,460	その他資本剰余金	4,004
従業員長期貸付金	295	資本金及び資本	
破産、更生債権等	4,178	準備金減少差益	4,004
長期前払費用	28	利 益 剰 余 金	22,127
長期前払年金資産	2,019	当期末処分利益	22,127
敷金	1,215	土地再評価差額金	3,769
その他の投資	1,045	株式等評価差額金	1,488
貸倒引当金	△ 4,466		
資 産 合 計	168,308	負 債 及 び 資 本 合 計	168,308

損 益 計 算 書

(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
<u>経常損益の部</u>		
営業損益の部		
売 上 高		190,370
売 上 原 価		147,589
販売費及び一般管理費		36,831
営業利益		5,949
営業外損益の部		
営業外収益		
受 取 利 息	306	
受 取 配 当 金	148	
保険配当金等収入	113	
賃 貸 収 入	644	
そ の 他	460	
	1,673	
営業外費用		
支 払 利 息	794	
売 上 割 引	509	
退 職 給 付 費 用	330	
そ の 他	83	
	1,718	
経常利益		5,905
<u>特別損益の部</u>		
特 別 利 益		
固定資産売却益	2	
会 員 権 売 却 益	3	
投資有価証券売却益	149	
親会社株式売却益	1,301	
子会社株式売却益	13	
貸倒引当金戻入益	363	
営業譲渡特別益	234	
	2,068	
特 別 損 失		
固定資産除却損	634	
固定資産売却損	32	
投資有価証券売却損	7	
子会社株式売却損	9	
投資有価証券償還損	2	
投資有価証券評価損	65	
子会社株式評価損	575	
会員券等評価損	13	
	1,341	
税引前当期純利益		6,632
法人税、住民税及び事業税		88
法人税等調整額		88
当期純利益		6,456
前期繰越利益		16,894
中間配当額		1,093
土地再評価差額金取崩額		△ 129
当期末処分利益		22,127

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(9,586百万円)については、15年間による按分額を営業外費用に計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職給与引当金 役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を設定しております。役員退職給与引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計対象取引は金利スワップのみであり、また該当取引はすべて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を行っております。

7. 消費税および地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。

(追加情報)

当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費は170百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。

貸借対照表および損益計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権 8,044 百万円
 子会社に対する短期金銭債務 4,029 百万円
 子会社に対する長期金銭債権 1,748 百万円
 子会社に対する長期金銭債務 124 百万円

3. 支配株主に対する短期金銭債権 18 百万円
 支配株主に対する短期金銭債務 80 百万円
 支配株主に対する長期金銭債務 4,600 百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 56,523 百万円

5. 重要なリース資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している各種コンピューター機器および営業用車両があります。

6. 担保に供している資産
 建物 13,889 百万円 構築物 298 百万円
 土地 16,198 百万円 投資有価証券 360 百万円

7. 発行済株式総数および当社が保有する自己株式数
 発行済株式総数 普通株式 273,357,759 株
 自己株式数 普通株式 一株

8. 保証債務 2,397 百万円
 (共同連帯保証による実質他社負担額 868 百万円を含む)

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(合併受入れによるものを含む)を資本の部に計上しております。
 再評価の方法
 主に、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。
 再評価を行った年月日 平成13年5月31日
 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,307 百万円

10. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、1,488 百万円であります。

11. 1株当たりの当期純利益 23円62銭

12. 子会社との取引高
 売上高 20,502 百万円
 仕入高 7,683 百万円
 仕入高以外の営業取引高 10,616 百万円
 営業取引以外の取引高 41 百万円

13. 支配株主との取引高

仕入高以外の営業取引高	1,059 百万円
営業取引以外の取引高	7,110 百万円

1 4. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

一括償却資産	124 百万円
たな卸資産評価損	553 百万円
貸倒引当金および貸倒償却	2,861 百万円
退職給付引当金および	
役員退職給与引当金	1,010 百万円
未払費用（賞与等）	460 百万円
投資有価証券評価損	810 百万円
繰越欠損金	2,219 百万円
その他	904 百万円
繰延税金資産小計	8,944 百万円
評価性引当金	△ 8,128 百万円
繰延税金負債と相殺	△ 816 百万円
繰延税金資産純額	—

(繰延税金負債)

長期前払年金費用	816 百万円
その他有価証券評価差額金	1,010 百万円
繰延税金負債小計	1,826 百万円
繰延税金資産と相殺	△ 816 百万円
繰延税金負債純額	1,010 百万円
土地再評価に係る	
繰延税金負債	2,559 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に	
算入されない項目	4.53%
受取配当益金不参入等永久	
に益金に参入されない項目	△ 2.34%
住民税均等割	1.57%
評価性引当金取崩	△ 41.55%
税効果会計適用後の法人税等負担率	2.65%

1 5. 退職給付債務に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および一時金制度を設けております。

当期中に当社が加入していた三協アルミ厚生年金基金に代えて、新たな確定給付型企業年金基金制度(三協アルミ企業年金基金)を設立いたしました。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△40,191 百万円
②年金資産	30,319 百万円
③未積立退職給付債務 (①+②)	△9,871 百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	3,344 百万円
⑤未認識数理計算上の差異	6,544 百万円
⑥未認識過去勤務債務額	△231 百万円
⑦差引	△214 百万円
⑧前払年金資産	2,019 百万円
⑨退職給付引当金	△2,233 百万円

(注) 当期中に当社が加入していた三協アルミ厚生年金基金に代えて、新たな確定給付型企业年金基金制度を設立したことにより、過去勤務債務が発生しております。

退職給付費用に関する事項

①勤務費用	1,437 百万円
②利息費用	792 百万円
③期待運用収益	△506 百万円
④従業員負担の拠出金	△778 百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	1,100 百万円
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	330 百万円
⑦過去勤務債務の費用処理額	△12 百万円
⑧退職給付費用	2,363 百万円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	2.0%
②期待運用収益率	2.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	10年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年